

令和7年度 地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査結果

【 目 次 】

任期付採用制度の運用状況に関する調査結果の概要	1
表1 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況（対前年比較）	2
表2 任期付職員の職員数の推移（過去5か年）	3
表3 任期付職員の任用区分別・職務分野別職員数の状況	4
表4 任期付研究員の任用区分別・団体区分別職員数の状況（対前年比較）	5

任期付採用制度の運用状況に関する調査結果の概要

- 令和7年4月1日現在における都道府県、指定都市、市区町村及び一部事務組合等における任用状況を調査

任期付職員法

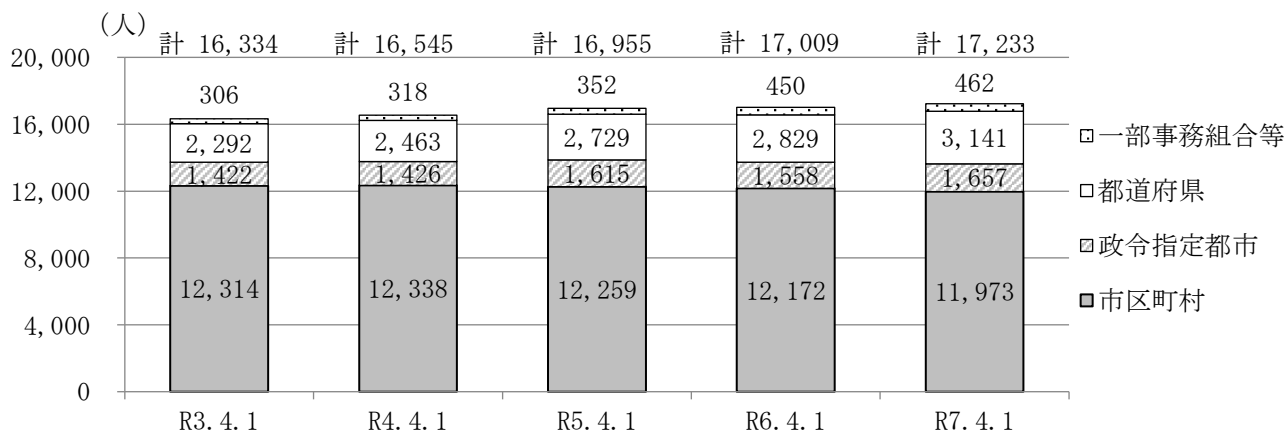
地方公共団体の一般職の職員の任期を定めた採用に関する事項について定めた特例法

(任用区分別任用数及び活用事例)

任用区分	要件	採用方法	任期	任用数 (R7.4.1)	主な活用事例
特定任期付職員 3条1項	○ 高度の専門的知識経験等を有する者を一定の期間活用することが特に必要	選考	5年以内	616人	・ 医療関係（医師） ・ 法務・訟務関係（弁護士） ・ IT関係（CIO補佐官） など
一般任期付職員 3条2項	○ 専門的知識経験を有する者を期間を限って業務に従事させることが必要で、以下の場合に該当 ① 育成に相当の期間を要する(1号) ② 専門的知識経験を活用できる期間に限られる(2号) ③ その他条例で定める場合(3号)			4,430人	・ 福祉関係（保育士） ・ 教育研究関係（教諭、講師） ・ 医療関係（看護師） など
四条任期付職員 4条	① 一定の期間内に終了することが見込まれる業務に従事(1項1号) ② 一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務に従事(1項2号)	競争試験又は選考	3年以内 (特に必要な場合は5年以内)	5,813人	・ 一般事務関係（窓口対応） ・ 福祉関係（保育士） ・ 教育研究関係（教諭、講師） など
任期付短時間勤務職員 5条	① 4条における①②の場合(1項) ② 住民に対するサービスの提供体制の充実(2項) ③ 部分休業を取得する職員の業務の代替(3項)			6,374人	・ 一般事務関係（窓口対応） ・ 福祉関係（保育士） ・ 教育研究関係 (放課後児童支援員、司書) など

(任用数の推移)

- 任用数は増加傾向にある。



任期付研究員法

公設試験研究機関の研究活動の活性化を図るため、公設試験研究機関の研究に従事する職員について、任期を定めた採用及びその勤務条件の特例を定めた特例法

任用区分	要件等	採用方法	任期	勤務条件の特例	任用数 (R7.4.1)
招へい研究員型 3条1項1号	○ 研究業績等により当該研究分野において特に優れた研究者と認められている者 ⇒ 高度の専門的知識経験を必要とする研究業務に従事	選考	5年 (特別の場合は7年(プロジェクト研究10年))以内	・ 任期付研究員業績手当を支給できる ・ 裁量勤務制にすることができる	13人
若手研究員型 3条1項2号	○ 独立して研究する能力があり研究者として高い資質を有する者 ⇒ 当該研究分野における先導的役割を担う研究者となるために必要な能力のかん養に資する研究業務に従事		3年(特別の場合は5年)以内	・ 任期付研究員業績手当を支給できる	33人

表1 任期付職員の任用区分別・団体区分別職員数の状況(対前年比較)

「職員数」上段:職員数(人)
「職員数」下段:任用団体数

区分	任用団体数		職員数													
	割合	特定 (3条1項)	一般 (3条2項)			4条			短時間 (5条)							
			1号	2号	3号	1項	2項	1項	2項	3項						
都道府県	R6.4.1	47	100.0%	2,829 (47)	103 (28)	786 (46)	661 (42)	63 (18)	62 (12)	1,756 (23)	1,506 (21)	250 (8)	184 (9)	101 (6)	83 (3)	0 (0)
	R7.4.1	47	100.0%	3,141 (47)	106 (28)	905 (46)	763 (41)	81 (20)	61 (11)	1,918 (21)	1,439 (19)	479 (8)	212 (11)	105 (7)	88 (4)	19 (1)
	対前年 増減数	0	0.0%	312 (0)	3 (0)	119 (0)	102 (-1)	18 (2)	-1 (-1)	162 (-2)	-67 (-2)	229 (0)	28 (2)	4 (1)	5 (1)	19 (1)
	対前年 増減率	0.0%	0.0%	11.0% (0.0%)	2.9% (0.0%)	15.1% (0.0%)	15.4% (-2.4%)	28.6% (11.1%)	-1.6% (-8.3%)	9.2% (-8.7%)	-4.4% (-9.5%)	91.6% (0.0%)	15.2% (22.2%)	4.0% (16.7%)	6.0% (33.3%)	- (-)
政令指定都市	R6.4.1	18	90.0%	1,558 (18)	31 (14)	435 (17)	377 (14)	4 (4)	54 (4)	585 (10)	562 (10)	23 (1)	507 (7)	304 (7)	203 (4)	0 (0)
	R7.4.1	18	90.0%	1,657 (18)	27 (14)	444 (16)	387 (15)	2 (1)	55 (4)	636 (11)	577 (10)	59 (3)	550 (8)	339 (8)	211 (3)	0 (0)
	対前年 増減数	0	0.0%	99 (0)	-4 (0)	9 (-1)	10 (1)	-2 (-3)	1 (0)	51 (1)	15 (0)	36 (2)	43 (1)	35 (1)	8 (-1)	0 (0)
	対前年 増減率	0.0%	0.0%	6.4% (0.0%)	-12.9% (0.0%)	2.1% (-5.9%)	2.7% (7.1%)	-50.0% (-75.0%)	1.9% (0.0%)	8.7% (10.0%)	2.7% (0.0%)	156.5% (200.0%)	8.5% (14.3%)	11.5% (14.3%)	3.9% (-25.0%)	0.0% (0.0%)
市区町村	R6.4.1	825	47.9%	12,172 (825)	435 (227)	2,818 (546)	2,254 (467)	336 (67)	228 (64)	3,515 (296)	3,375 (285)	140 (22)	5,404 (243)	1,379 (153)	4,022 (110)	3 (1)
	R7.4.1	846	49.2%	11,973 (846)	445 (231)	2,865 (578)	2,220 (496)	396 (75)	249 (59)	3,207 (298)	3,078 (287)	129 (23)	5,456 (243)	1,572 (157)	3,879 (104)	5 (3)
	対前年 増減数	21	1.2%	-199 (21)	10 (4)	47 (32)	-34 (29)	60 (8)	21 (-5)	-308 (2)	-297 (2)	-11 (1)	52 (-0)	193 (4)	-143 (-6)	2 (2)
	対前年 増減率	2.5%	2.5%	-1.6% (2.5%)	2.3% (1.8%)	1.7% (5.9%)	-1.5% (6.2%)	17.9% (11.9%)	9.2% (-7.8%)	-8.8% (0.7%)	-8.8% (0.7%)	-7.9% (4.5%)	1.0% (-0.0%)	14.0% (2.6%)	-3.6% (-5.5%)	66.7% (200.0%)
一部事務組合等	R6.4.1	107	-	450 (107)	45 (24)	215 (69)	173 (60)	34 (7)	8 (5)	93 (13)	43 (12)	50 (1)	97 (30)	68 (21)	29 (10)	0 (0)
	R7.4.1	122	-	462 (122)	38 (24)	216 (74)	188 (64)	17 (5)	11 (6)	52 (16)	42 (13)	10 (4)	156 (34)	134 (27)	22 (8)	0 (0)
	対前年 増減数	15	-	12 (15)	-7 (0)	1 (5)	15 (4)	-17 (-2)	3 (1)	-41 (3)	-1 (1)	-40 (3)	59 (4)	66 (6)	-7 (-2)	0 (0)
	対前年 増減率	14.0%	-	2.7% (14.0%)	-15.6% (0.0%)	0.5% (7.2%)	8.7% (6.7%)	-50.0% (-28.6%)	37.5% (20.0%)	-44.1% (23.1%)	-2.3% (8.3%)	-80.0% (300.0%)	60.8% (13.3%)	97.1% (28.6%)	-24.1% (-20.0%)	0.0% (0.0%)
計	R6.4.1	997	-	17,009 (997)	614 (293)	4,254 (678)	3,465 (583)	437 (96)	352 (85)	5,949 (342)	5,486 (328)	463 (32)	6,192 (289)	1,852 (187)	4,337 (127)	3 (1)
	R7.4.1	1,033	-	17,233 (1,033)	616 (297)	4,430 (714)	3,558 (616)	496 (101)	376 (80)	5,813 (346)	5,136 (329)	677 (38)	6,374 (296)	2,150 (199)	4,200 (119)	24 (4)
	対前年 増減数	36	-	224 (36)	2 (4)	176 (36)	93 (33)	59 (5)	24 (-5)	-136 (4)	-350 (1)	214 (6)	182 (7)	298 (12)	-137 (-8)	21 (3)
	対前年 増減率	3.6%	-	1.3% (3.6%)	0.3% (1.4%)	4.1% (5.3%)	2.7% (5.7%)	13.5% (5.2%)	6.8% (-5.9%)	-2.3% (1.2%)	-6.4% (0.3%)	46.2% (18.8%)	2.9% (2.4%)	16.1% (6.4%)	-3.2% (-6.3%)	700.0% (300.0%)

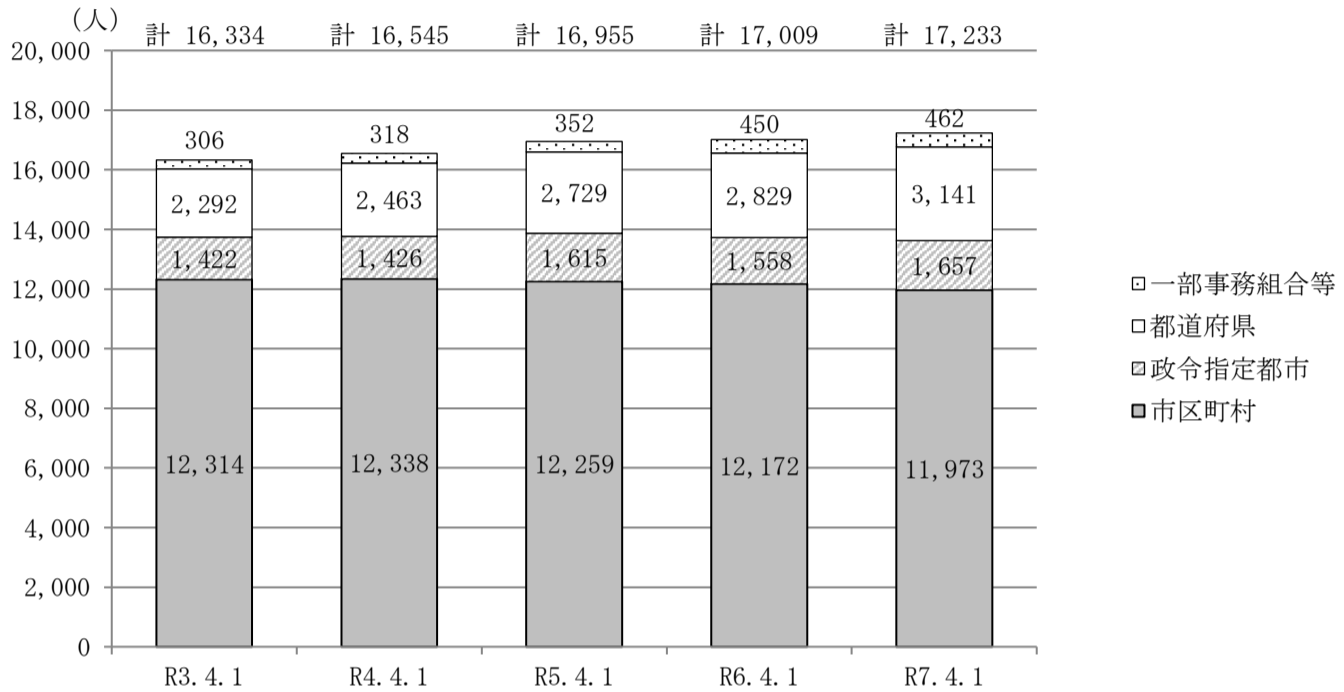
(注) 1. 「任用団体数」は、調査時点において現に任期付職員を任用している団体数であり、任用区分ごとの内訳を「職員数」欄の下段に示した。
2. 「割合」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。
一部事務組合等については、条例を制定している団体のみ調査を行っているため、割合の算出に用いていない。

表2 任期付職員の職員数の推移(過去5か年)

団体区分別職員数の推移

(単位:人)

区分	R3.4.1	R4.4.1	R4.4.1		R5.4.1	R5.4.1		R6.4.1	R6.4.1		R7.4.1	R7.4.1	
			対前年 増減	対前年 伸び率		対前年 増減	対前年 伸び率		対前年 増減	対前年 伸び率		対前年 増減	対前年 伸び率
都道府県	2,292	2,463	171	7.5%	2,729	266	10.8%	2,829	100	3.7%	3,141	312	11.0%
政令指定都市	1,422	1,426	4	0.3%	1,615	189	13.3%	1,558	-57	-3.5%	1,657	99	6.4%
市区町村	12,314	12,338	24	0.2%	12,259	-79	-0.6%	12,172	-87	-0.7%	11,973	-199	-1.6%
一部事務組合等	306	318	12	3.9%	352	34	10.7%	450	98	27.8%	462	12	2.7%
計	16,334	16,545	211	1.3%	16,955	410	2.5%	17,009	54	0.3%	17,233	224	1.3%



任用区分別職員数の推移

(単位:人)

区分	R3.4.1	R4.4.1	R4.4.1		R5.4.1	R5.4.1		R6.4.1	R6.4.1		R7.4.1	R7.4.1	
			対前年 増減	対前年 伸び率		対前年 増減	対前年 伸び率		対前年 増減	対前年 伸び率		対前年 増減	対前年 伸び率
特定(第3条第1項)	542	574	32	5.9%	628	54	9.4%	614	-14	-2.2%	616	2	0.3%
一般(第3条第2項)	3,460	3,367	-93	-2.7%	3,905	538	16.0%	4,254	349	8.9%	4,430	176	4.1%
第4条	5,576	6,020	444	8.0%	6,027	7	0.1%	5,949	-78	-1.3%	5,813	-136	-2.3%
短時間(第5条)	6,756	6,584	-172	-2.5%	6,395	-189	-2.9%	6,192	-203	-3.2%	6,374	182	2.9%
計	16,334	16,545	211	1.3%	16,955	410	2.5%	17,009	54	0.3%	17,233	224	1.3%

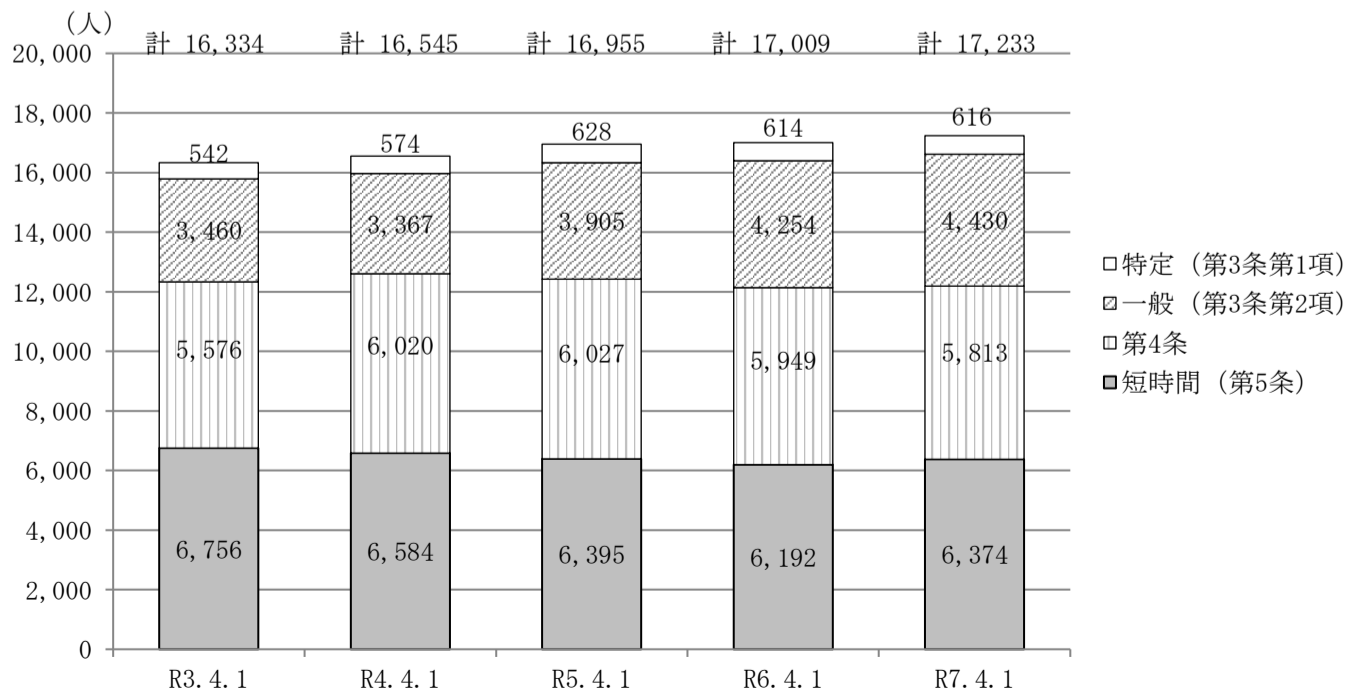


表3 任期付職員の任用区分別・職務分野別職員数の状況(令和7年4月1日現在)

職務分野	職員数(人)												
	特定 (3条1項)	一般 (3条2項)			4条			短時間 (5条)					
		1号	2号	3号	1項	2項	3項	1項	2項	3項			
IT関係	177	36	101	66	27	8	21	18	3	19	12	7	0
広報関係	90	29	40	29	5	6	5	5	0	16	12	4	0
国際関係	46	1	19	16	0	3	9	9	0	17	2	15	0
法務・訟務関係	161	114	23	17	4	2	1	0	1	23	16	7	0
危機管理関係	492	85	327	252	52	23	48	44	4	32	14	18	0
徴税関係	288	4	71	65	2	4	19	19	0	194	125	69	0
医療関係	1,674	128	725	599	93	33	436	427	9	385	126	257	2
福祉関係	3,408	21	682	543	99	40	1,440	1,419	21	1,265	312	953	0
産業振興関係	258	38	124	85	15	24	46	43	3	50	37	12	1
職業訓練関係	47	2	38	26	12	0	2	1	1	5	4	1	0
まちづくり関係	113	20	46	37	4	5	22	21	1	25	17	8	0
土木・建築関係	788	17	262	190	20	52	382	351	31	127	84	43	0
教育研究関係	3,047	42	1,025	851	114	60	634	629	5	1,346	196	1,135	15
文化財保護関係	194	11	117	94	18	5	16	16	0	50	28	22	0
一般事務関係	5,599	31	571	487	15	69	2,416	1,818	598	2,581	1,019	1,557	5
その他	851	37	259	201	16	42	316	316	0	239	146	92	1
計	17,233	616	4,430	3,558	496	376	5,813	5,136	677	6,374	2,150	4,200	24

表4 任期付研究員の任用区分別・団体区分別職員数の状況(対前年比較)

上段:職員数(人)
下段:任用団体数

区分		R7.4.1			R6.4.1		
		合計	招へい型	若手 育成型	合計	招へい型	若手 育成型
都道府県	職員数	41	10	31	43	11	32
	団体数(割合)	8 (17.0%)	2	8	9 (19.1%)	5	7
政令指定都市	職員数	0	0	0	1	1	0
	団体数(割合)	0 (0.0%)	0	0	1 (5.0%)	1	0
市区町村	職員数	5	3	2	5	3	2
	団体数(割合)	3 (0.2%)	2	2	3 (0.2%)	2	2
一部事務組合等	職員数	0	0	0	0	0	0
	団体数(割合)	0 (-)	0	0	0 (-)	0	0
計	職員数	46	13	33	49	15	34
	団体数(割合)	11 (0.6%)	4	10	13 (0.7%)	8	9

(注) 「割合」は、調査対象の団体数(都道府県47、政令指定都市20、市区町村1,721)に対する割合である。

一部事務組合等については、条例を制定している団体にのみ調査を行っているため、割合の算出に用いていない。